

愛知県保険医協会

学生会員ニュース No.50

発行：愛知県保険医協会

住所：〒466-8655名古屋市昭和区妙見町19-2

TEL：052-832-1345 FAX：052-834-3512

ホームページ <https://aichi-hkn.jp/> e-mail aichi-hkn@doc-net.or.jp

【学生会員のみなさんへ】

学生会員ニュースは第50号を迎えました。今後も保険医協会を身近に感じていただけるようなニュースを発行していけたらと思います。どうぞよろしくお願い致します。今回は「子ども医療費無料化」について取り上げました。皆さんからの感想等お寄せいただければ幸いです。

子ども医療費無料化は、コンビニ受診や過剰診療を招くのか？

子ども医療費無料化が全国で広がっています。この制度は、子どもが病院や診療所で受診したとき、医療費の自己負担額を助成するもので、住んでいる自治体で助成される対象や割合が違ってきます（例えば隣の市に引っ越すと、今まで無料だったのに窓口負担がかかるようになることも・・・）。

この間助成制度は大きく広がり、全国で「中学卒業まで」を助成する市町村は、通院では8割、入院では9割に上っています。

愛知県では、中学校卒業まで窓口負担無料の市町村割合は2002年にわずか1%でしたが、運動により前進し、2017年度末には90.7%（未達成の自治体が54自治体中残り5市）と大きく前進しています。

制度は広がりを見せるものの、窓口負担無料化についての誤解が依然としてあることも事実です。2017年8月には「日本経済新聞」が「安易な受診を増やし医療費膨張につながる副作用は深刻」と報じました。実際にそうでしょうか。ここでは、子ども医療費無料化を行っている自治体の具体的な事例を見てみたいと思います。

- ①【群馬県】15歳まで所得制限無しで外来・入院の窓口負担を無料化していますが、2012年の県議会で国保援護課長は、「救急医療への過度な依存や時間外診療の増加が懸念されたが、国保診療分の時間外受診件数を検証したところ、拡大前の92.7%となり減少」と答弁。
- ②【福島県】2012年10月から18歳までの窓口負担無料化を実施した福島県の国保データをみると、内科・歯科とも無料化後、18歳未満の被保険者1人当たりの医療費は横ばい（2016年5月26日の社会保障審議会医療保険部会）。
- ③【岐阜県大垣市】18歳まで窓口負担無料化を実施していますが、経年的に見ても子ども医療費の自治体の支出（扶助費）は、導入前の2011年度の約7.9億円から導入後の2012年度は約8.7億円（110%増）となっています。しかし、これは、対象人数の伸び（2万2,818人から2万6,875人（117%増））よりも低くなっています。さらに2015年度は約8.6億円ですので、どう見ても医療費膨張は起きていません。ちなみにこの8.6億円という数字は大垣市の予算総額の1.5%（一般財源でも1.4%）にすぎず、とても「財政を圧迫する」数字ではありません。上記以外でも、現在は多くの自治体の実績から「医療費膨張」が起きていないのは明らかになっており、自治体関係者も認めているところです。



また、保団連では「日本経済新聞」記事を検証し02年から16年の医療費の動向などから、助成制度は拡大し(図1)助成対象人口が増えているにもかかわらず、いずれの年齢階級でも時間外受診件数は減少傾向を示しました(図2)。

こうした結果について、「必要な受診が確保されたために疾病の重症化が防止され、時間外受診が減少した」と保団連は分析しています。

子ども医療費無料化は、成長期にある子どもの病気を早期に発見し、早期に治療すること、そして治療の継続を確保することにつながり、子どもの心身の健全な発達にとって必要不可欠です。また、乳幼児期を中心として医療機関にかかる機会が多い子育て家庭への経済的な負担を軽減する側面もあります。

保団連・保険医協会として、今後も子ども医療費無料化の拡充を求めて国・自治体へ運動・要望を続けていきます。

参考：全国保険医新聞(2017/9/25号、2017/12/25号、2018/4/25号)

図1 子ども医療費助成(通院)対象年齢の自治体比率

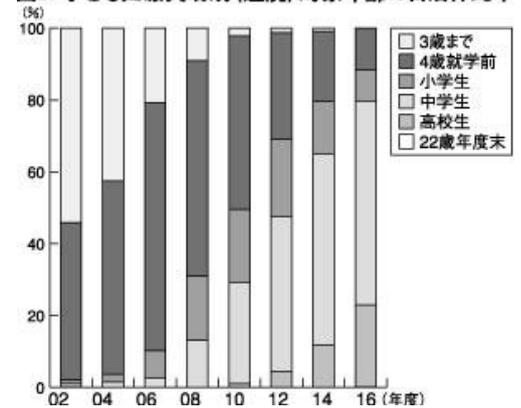
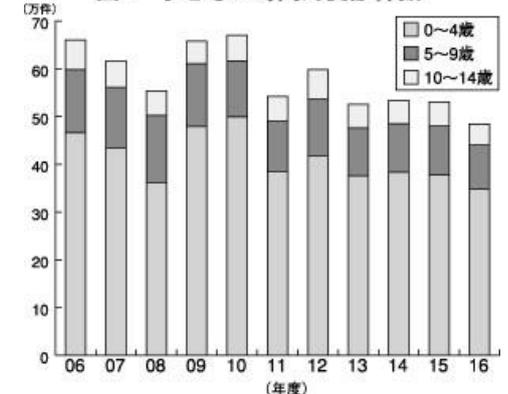


図2 子どもの時間外受診件数



FAX : 052-834-3512
E-mail : aichi-hkn@doc-net.or.jp

お名前	
ご連絡先	住所 TEL 又は E-mail
◎ご意見・質問、取り上げて欲しい話題等、ぜひなんでもご記入ください。	